

(9)平成13年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所 上場取引所 東大
 コード番号 7994 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長 神奈川県
 氏 名 倉崎 宏一 TEL(045)319-3441

決算取締役会開催日 平成13年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

(注)記載金額は百万円未満切捨

1.13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経営利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	185,425	13.0	7,805	92.6	7,827	100.1
12年3月期	164,127	2.9	4,052	-	3,911	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,158	34.5	9.36	-	2.2	4.8	4.2
12年3月期	1,769	-	14.18	-	3.2	2.4	2.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 123,758,197 株 12年3月期 124,791,530 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	5.00	2.50	2.50	592	51.2	1.2
12年3月期	3.00	1.50	1.50	374	21.2	0.7

(注)13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	162,993	49,047	30.1	436.40
12年3月期	160,811	55,711	34.6	446.44

(注)期末発行済み株式数 13年3月期 112,391,530 株 12年3月期 124,791,530 株

2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	81,000	2,100	1,000	2.5	-	-
通期	173,000	6,200	3,300	-	2.5	5.0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円36銭

(10) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	12年3月期 (第65期)	13年3月期 (第66期)	比較 増減	期別 科目	12年3月期 (第65期)	13年3月期 (第66期)	比較 増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	81,987	87,262	5,274	流動負債	61,028	82,614	21,586
現金および預金	18,235	18,101	134	支払手形	22,373	30,949	8,575
受取手形	10,491	13,093	2,602	買掛金	18,307	17,533	773
売掛金	39,039	40,027	987	短期借入金	12,800	12,700	100
有価証券	642	242	400	1年内返済予定長期借入金	2,380	2,280	100
自己株式	1	0	1	1年内返済予定社債	-	10,024	10,024
製品	9,912	11,479	1,566	未払金	314	409	94
仕掛品	768	662	105	未払法人税等	1,484	3,691	2,207
原材料	1,346	1,233	112	未払消費税等	499	472	26
貯蔵品	92	100	8	未払費用	1,411	1,419	7
前払費用	611	566	44	前受金	219	252	33
未収入金	370	518	147	預り金	87	146	59
繰延税金資産	613	1,463	850	賞与引当金	1,150	2,735	1,585
その他の流動資産	150	151	0				
貸倒引当金	290	380	90				
固定資産	78,823	75,731	3,091	固定負債	44,071	31,331	12,740
1.有形固定資産	49,027	46,990	2,037	社債	22,024	12,000	10,024
建物	17,997	16,625	1,371	長期借入金	9,755	7,475	2,280
構築物	1,199	1,077	121	長期預り金	1,658	1,731	73
機械および装置	6,791	6,291	499	繰延税金負債	2,299	-	2,299
車輛および運搬具	323	295	27	退職給与引当金	7,871	-	7,871
工具器具および備品	1,943	1,836	106	退職給付引当金	-	9,726	9,726
土地	20,759	20,762	3	役員退職慰労引当金	449	391	58
建設仮勘定	13	100	86	その他の固定負債	14	7	7
2.無形固定資産	2,000	1,815	185	負債の部合計	105,099	113,945	8,845
特許権	29	22	7				
ソフトウェア	1,106	920	185	(資本の部)			
その他の無形固定資産	863	872	8	資本金	18,670	18,670	-
3.投資その他の資産	27,796	26,926	869	資本準備金	16,759	16,759	-
投資有価証券	18,077	17,273	804	利益準備金	1,796	1,845	49
子会社株式	2,849	2,855	6	その他の剰余金	18,485	12,150	6,334
敷金	4,958	4,828	130	圧縮記帳積立金	6,208	5,993	215
繰延税金資産	-	151	151	圧縮特別勘定積立金	135	135	0
その他の資産	2,817	2,662	155	別途積立金	7,180	11,680	4,500
貸倒引当金	906	845	61	当期末処分利益または 未処理損失()	4,959	5,659	10,619
				(うち当期純利益)	(1,769)	(1,158)	(610)
				その他有価証券評価 差額金	-	378	378
				資本の部合計	55,711	49,047	6,663
資産の部合計	160,811	162,993	2,182	負債および資本の部合計	160,811	162,993	2,182

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 12 年 3 月 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		平成 13 年 3 月 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		比較 増減		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経常 損益 の 部	営業収益			(%)		(%)		
	営業 損益 の 部	売上高	164,127	100.0	185,425	100.0	21,298	
		営業費用						
		売上原価	119,421	72.8	134,952	72.8	15,531	
		販売費および一般管理費	40,653	24.7	42,668	23.0	2,014	
		合 計	160,075	97.5	177,620	95.8	17,545	
		営業利益	4,052	2.5	7,805	4.2	3,752	
	営業外 損益 の 部	営業外収益						
			受取利息および受取配当金	303	0.2	235	0.1	68
			その他	974	0.6	878	0.5	96
		合 計	1,277	0.8	1,113	0.6	163	
営業外費用								
	支払利息	1,099	0.7	934	0.5	164		
	その他	318	0.2	157	0.1	161		
	合 計	1,417	0.9	1,091	0.6	326		
	経常利益	3,911	2.4	7,827	4.2	3,915		
特別 損益 の 部	特別利益							
		固定資産売却益	2,479	1.5	-	-	2,479	
		投資有価証券売却益	39	0.0	-	-	39	
		退職給付信託設定益	-	-	2,885	1.6	2,885	
		合 計	2,518	1.5	2,885	1.6	367	
	特別損失							
		固定資産除却損	404	0.3	256	0.1	148	
		投資有価証券売却損	-	-	4	0.0	4	
		投資有価証券評価損	660	0.4	220	0.1	439	
		ゴルフ会員権評価損	49	0.0	156	0.1	106	
		過年度退職給与引当金繰入額	1,357	0.8	-	-	1,357	
		役員退職慰労金	48	0.0	-	-	48	
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	408	0.3	-	-	408	
		退職給付会計変更時差異償却	-	-	7,693	4.1	7,693	
	合 計	2,929	1.8	8,331	4.5	5,402		
	税引前当期純利益	3,501	2.1	2,381	1.3	1,119		
	法人税、住民税および事業税	1,480	0.9	4,250	2.3	2,770		
	法人税等調整額	252	0.2	3,026	1.6	3,279		
	当期純利益	1,769	1.1	1,158	0.6	610		
	前期繰越利益	259		468				
	利益による自己株式消却額	-		6,944				
	過年度税効果調整額	1,433		-				
	税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	4,471		-				
	税効果会計適用に伴う圧縮特別勘定積立金取崩額	98		-				
	中間配当額	187		311				
	中間配当に伴う利益準備金積立額	18		31				
	当期末処分利益または未処理損失()	4,959		5,659		10,619		

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (第65期)	平成13年3月期 (第66期)
当期末処分利益または未処理損失()	4,959	5,659
圧縮記帳積立金取崩額	215	161
圧縮特別勘定積立金取崩額		135
別途積立金取崩額		6,100
合 計	5,174	737
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	18	28
株 主 配 当 金	187 (1株につき1円50銭)	280 (1株につき2円50銭)
別 途 積 立 金	4,500	
次 期 繰 越 利 益	468	428
合 計	5,174	737

- (注) 1. 平成11年12月10日に187,186,725円(1株につき1円50銭)の中間配当を実施いたしました。
平成12年12月8日に311,973,445円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 「圧縮記帳積立金」および「圧縮特別勘定積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
3. 株主配当金は、自己株式(平成13年3月期920株 平成12年3月期6,870株)を除いて計算しております。
4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は1,642百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。

これにより有価証券は400百万円減少し、投資有価証券は400百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,693 百万円）については、当期において一括費用処理しております。

（追加情報）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が 8,235 百万円増加し、経常利益は 528 百万円税引前純利益は 8,221 百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 注記事項

貸借対照表関係

	平成 12 年 3 月期 (第 65 期)	平成 13 年 3 月期 (第 66 期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	58 百万円	61 百万円
子会社に対する短期金銭債務	8,533 百万円	9,054 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	56,513 百万円	58,073 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約等により使用している資産としてコンピュータおよびその他の事務用機器があります。		
4. 担保に供している資産 有形固定資産	18,399 百万円	17,794 百万円
5. 保証債務	214 百万円	134 百万円
6. 自己株式数	6,870 株	920 株
7. 1株あたりの当期純利益	14 円 18 銭	9 円 36 銭
8. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	1,768 百万円	
支払手形	2,365 百万円	
9. 自己株式の取得、処分および保有		
当社は「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めにより、取締役会の決議に基づく利益による自己株式の消却のために、当社額面普通株式 12,400,000 株を総額 6,944 百万円で取得し、当該株式の失効の手續きを完了いたしました。		

損益計算書関係

	平成 12 年 3 月期 (第 65 期)	平成 13 年 3 月期 (第 66 期)
1. 子会社に対する		
売上高	289 百万円	553 百万円
仕入高	40,356 百万円	47,524 百万円
営業取引以外の取引高	458 百万円	201 百万円
2. 販売費および一般管理費の主要な費用および金額		
販売費	2,335 百万円	2,742 百万円
運送梱包費	9,112 百万円	10,126 百万円
給与手当	10,181 百万円	10,100 百万円
賞与引当金繰入額	730 百万円	1,721 百万円
退職給与引当金繰入額	721 百万円	-
退職給付費用	-	1,075 百万円
減価償却費	1,755 百万円	1,548 百万円
賃借料	6,051 百万円	5,887 百万円
貸倒引当金繰入額	495 百万円	91 百万円
3. 減価償却実施額	4,479 百万円	3,991 百万円
4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	542 百万円	633 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	平成12年3月期 (65期) (百万円)	平成13年3月期 (66期) (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	248	920
未払事業税否認	126	330
製品評価損否認	95	86
その他	142	127
繰延税金資産 合計	<u>613</u>	<u>1,463</u>
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,340	4,223
圧縮特別勘定積立金	98	-
繰延税金負債 合計	<u>4,438</u>	<u>4,223</u>
繰延税金資産との相殺	<u>2,139</u>	<u>4,223</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,299</u>	<u>-</u>
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,616	3,559
貸倒引当金損金算入限度超過額	205	185
役員退職慰労引当金否認	188	164
その他有価証券評価差額金	-	274
その他	128	191
繰延税金資産 合計	<u>2,139</u>	<u>4,374</u>
繰延税金負債との相殺	<u>2,139</u>	<u>4,223</u>
繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>151</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成12年3月期 (65期)	平成13年3月期 (66期)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.8
住民税均等割等	2.5	3.7
その他	1.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>	<u>51.4%</u>

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、厚生年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	37,946
ロ 年金資産	21,226
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	16,720
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	6,993
ヘ 未認識過去勤務債務	-
ト 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	9,726
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金（ト - チ）	9,726

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用（注）1	1,251
ロ 利息費用	1,164
ハ 期待運用収益	710
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額（注）2、3	7,693
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	9,398

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当事業年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 5,349 百万円を含んでおります。

3. 会計基準変更時差異 7,693 百万円は当事業年度で一括償却しており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ. 退職給付債務の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率 3.0%

（期首時点において適用した割引率は 3.5% でしたが、期末時点において再検討を行ない、割引率は 3.0% に変更しました）

ハ. 期待運用収益率 3.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数 15 年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています）

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 1 年

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	平成12年3月期 (第65期)	平成13年3月期 (第66期)
取得価額相当額	2,884百万円	3,071百万円
減価償却累計額相当額	1,898百万円	1,802百万円
期末残高相当額	<u>986百万円</u>	<u>1,268百万円</u>

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	555百万円	588百万円
1年超	933百万円	1,211百万円
合計	<u>1,488百万円</u>	<u>1,799百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	562百万円	683百万円
減価償却費相当額	565百万円	676百万円
支払利息相当額	34百万円	38百万円

4. 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(11) 役員の変動

1. 新任取締役候補（平成 13 年 6 月 28 日予定）

取 締 役
海 外 営 業 本 部 長
せきの ひではる
関野 英治
(現 当社海外営業本部長)

取 締 役
商 環 境 事 業 本 部 営 業 本 部 長
むろや たもつ
室谷 保
(現 当社商環境事業本部営業本部長)

取 締 役
テ レ コ ム 営 業 本 部 長
ほそや しゅういち
細谷 修一
(現 当社顧問)

取 締 役
お か だ のりお
岡田 紀雄
(現 三菱商事(株)常務取締役)

2. 退任予定取締役（平成 13 年 6 月 28 日予定）

専 務 取 締 役
きたの ひでお
北野 英郎

取 締 役
まつばら たくろう
松原 卓朗
(株)エフエムソリューション社長就任予定)

取 締 役
さくらい たけし
桜井 健司

3. 昇格予定取締役（平成 13 年 6 月 28 日予定）

常 務 取 締 役
企 画 本 部 長
なかむら まさゆき
中村 雅行
(現 取締役 企画本部長)

4. 役員の変当変動（平成 13 年 6 月 28 日予定）

	(新役職)	(現役職)
なかざわ ゆうじ 中沢 悠二	専 務 取 締 役 (株)オカムラ物流取締役社長就任予定	専 務 取 締 役 営 業 本 部 長
おざわ たつお 小沢 達雄	常 務 取 締 役 営 業 本 部 長	常 務 取 締 役 営 業 本 部 首 都 圏 営 業 本 部 長
まきの ひろし 牧野 広司	取 締 役 営 業 本 部 首 都 圏 営 業 本 部 長	取 締 役 経 理 本 部 総 務 部 長